

計画がめざす目標について

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」（第3次奈良県男女共同参画計画）の目標指標
（平成28～32年度）

I 成果指標(アウトカム)

解決の 方途	目標	策定		現況値		目標値 (H32年度)※4	値の出典 (目標値を除く)
		当初値	年度・ 時点		年度・ 時点		
マインド	固定的な性別役割分担意識を払拭する (固定的な性別役割分担意識に肯定的な人の割合)	49.6%	H26	49.6%	H26	40%	奈良県
	長時間労働の削減等により働き方を見直す (長時間労働(週間労働時間60時間以上)の男性雇用者の割合)	17.5%	H24	17.5%	H24	12%	就業構造基本調査 (5年毎)
フィールド ・スキル	女性が働き続けられる (女性の就業率(25～44歳))	61.4%	H22	61.4%	H22	70%	国勢調査 (5年毎)
	女性が働き続けられる (第1子出産前後の女性の継続就業率)	39.6%	H25	39.6%	H25	55% (H31)	奈良県
	女性の登用が進む (管理的職業従事者における女性の割合)	12.1%	H24	12.1%	H24	20%	就業構造基本調査 (5年毎)
	女性の社会参画が進む (女性のボランティア活動の行動者率)	28.8%	H23	28.8%	H23	35%	社会生活基本調査 (5年毎)
ライフ	女性が安全・安心に暮らせる (DVの相談件数)	1,406件	H26	1,228件	H27	(参考指標)	奈良県
	女性が健康に暮らせる (女性の健康寿命(65歳平均自立期間))	全国33位	H26	全国33位	H26	全国1位 (H34)	奈良県

II 行動指標(アウトプット)

解決の 方法	区分 ※3	目標	策定	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	値の出典 (目標値を除く)
			当初値					
マインド	教育*	県民会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数	119件	H26	125件	H27	150件	奈良県
		男女共同参画啓発イベント等を実施する市町村数	21市町村 (53.8%)	H27	21市町村 (53.8%)	H28	39市町村 (100%)	奈良県
		教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数	2,658	H23～ H26計	3,305	H23～27 計	3,250人 (H28～H32計)	奈良県
	教育/ 仕事*	若者の自立を図るキャリア教育の推進 (職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合)	中 88.2% 高 80.0%	H26	小一 中 97.1% 高 85.0%	H27	100%	奈良県
	家庭・ 地域*	男女共同参画セミナー等における男性の受講者数	81名	H26	124名	H27	600名 (H28～H32計)	奈良県
		男性の家事関連従事時間(1日平均)	44分	H23	44分	H23	55分	社会生活基本調査 (5年毎)
	仕事*	県男性職員の「育児参加のための休暇」※1取得率	32.0%	H26	19.0%	H27	80%	奈良県
		企業における男性の育児休業取得率	0.5%	H26	1.5%	H27	(H28年度検討予定)	奈良県職場環境調査
フィールド	安全・ 安心	養育里親登録数	89件	H26	84件	H27.3末	159件 (H31)	奈良県
	家庭・ 地域*	なら子育て応援団登録店舗数	1,759店舗	H26	1,439店舗	H27	1,800店舗 (H31)	奈良県
		「利用者支援事業」※2実施箇所数	8箇所	H27	8箇所	H27	28箇所 (H31)	奈良県
		地域子育て支援拠点設置箇所数	69箇所	H26	69箇所	H27	126箇所 (H31)	奈良県
		保育所入所待機児童がいる市町村	7市町	H27	7市町	H28.4	0市町村 (H29)	奈良県
		保育士人材バンクにおける就職あっせん数	125人	H26.7～ H27.12計	156人	H26.7～ H28.3	350人 (累計)(H28～H31計)	奈良県
		放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	5市町	H27	8市村	H28.5	0市町村 (H31)	奈良県
		放課後児童支援員認定数	—		320人	H28.3末	1,200人 (累計)(H27～H31計)	奈良県
		介護員(ヘルパー)養成数	1,285人	H26	1,285人	H26	1,500人	奈良県
		自治会長に占める女性の割合	7.4%	H27	7.1%	H28.4	10%	市町村推進状況調査
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数	68法人	H26	71法人	H27	90法人	奈良県		

※1 男性職員が妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合14週間)前の日から出産後8週間を経過する日までの期間に、生まれてくる子又は小学校就学前までの子を養育するための有給休暇(5日以内)。小学校就学前までの上の子どもがいない場合は、当該子の出生後のみ取得可能。

※2 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

※3 *印を付した区分欄の項目については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」該当部分と位置づけられます。

なお、成果指標については①～⑥が「推進計画」該当部分となります。

※4 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

解決の 方法	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	値の出典 (目標値を除く)
フィールド 下	仕事*	企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数	—		25件 298名	H27.12末 (年調査)	100件の企業立地とそれに伴う 1,000人の雇用の場を創出 (H27～H30計)	工場立地動向調査 奈良県
		県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率	39.3%	H23.3卒	39.5%	H24.3卒	34.9% (H26.3卒)	奈良労働局
		奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数	84企業	H26	125企業	H27	120社 (H30)	奈良県
		「子育て女性就職相談窓口」の相談件数	1,188件	H26	1,121件	H27	1,500件	奈良県
		女性の仕事時間（1日平均）	4時間50分	H23	4時間50分	H23	5時間10分	社会生活基本調査 (5年毎)
		母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）のバンク登録者の就業率	41.4%	H26	41.1%	H27	50%	奈良県
		農業経営における家族経営協定締結数	206件	H26	209件	H27	240件	奈良県
		県職員の管理職における女性の割合 （課長補佐級以上） （医療関係職員、教育委員会、県警を除く）	10.9%	H27.4.1	11.1%	H28.4.1	15%	奈良県
		校長・教頭職における女性の割合（公立のみ）	9.5%	H27.4.1	10.9%	H28.4.1	15%	奈良県
		県審議会等における女性の割合	32.0%	H27.3.31	33.1%	H28.3末	40%	奈良県
		市町村審議会等における女性の割合	22.1%	H27.3.31	【調査中】		30%	市町村推進状況調査
スキル	教育*	ひとり親家庭の子どもの「大学等進学率」※5	58.2%	H26	58.2%	H26	65% (H31)	奈良県
	家庭 地域*	地域の防災活動で活躍できる人材（防災リーダー）養成数	1,421人	H18～ H26計	1,702人	H18～ H27計	2,300人 (累計)(H18～H31計)	奈良県
	仕事*	職業訓練修了者の就職率	90%	H26	91.3%	H27	92% (H31)	奈良県
		女性の活躍応援関連講座受講者数	470名	H26	521名	H27	2,500名 (H28～32計)	奈良県
		キャリアアップセミナーの受講者数	154人	H23～ H26計	194人	H23～ H27計	340人 (累計)(H23～H32計)	奈良県
	女性の起業セミナーの受講者数	159人	H25～ H26計	254人	H25～ H27計	270人 (累計)(H25～H32計)	奈良県	
ライフ	安全・ 安心	DV予防啓発出前授業の実施校数	21校	H25～ H27計	21校	H25～ H27計	61校 (累計)(H25～H32計)	奈良県
	健康	性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	81校	H26	70校	H27	100校	奈良県
		県立学校におけるエイズ等性感染症に関する学習を実施している学校の割合（教科の保健学習を除く）	24.2%	H26	18.2%	H27	50%	奈良県
		子宮頸がん検診受診率	39.2%	H25	39.2%	H25	50% (H29)	国民生活基礎調査
		乳がん検診受診率	39.4%	H25	39.4%	H25	50% (H29)	国民生活基礎調査
		奈良県総人口に占める認知症サポーターの割合	3.3%	H27.1	4.4%	H28.3	5% (H31)	奈良県
推進体制		男女共同参画計画策定市町村数	12市町村 (30.8%)	H27	11市町村 (28.2%)	H28	20市町村 (51%)	市町村推進状況調査
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第2項に規定される推進計画策定市町村数	0市町村	H27	1市町村 (2.6%)	H28	20市町村 (51%)	市町村推進状況調査

※5 大学等には大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）の他、専修学校（専門課程、一般課程）